

日本における自転車競技の課題と施策に関する研究

—イギリス・ベルギーとの比較を中心として—

トップスポーツマネジメントコース
5011A324-3 松倉 信裕

研究指導教員： 平田 竹男 教授

I. 研究の背景と目的

自転車競技は、世界的にみるとポピュラーなスポーツであり、また日本でもサイクリングに関心を持つ人口は増加傾向にあり、ロードレース用自転車の販売台数も確実に増加傾向にある。しかしながら、日本の自転車競技人口は伸び悩んでいる。潜在的競技者のニーズに合致させていく等の取り組みを競技団体が適切に行えば、競技人口を飛躍的に増大させる余地が日本にはあるのではないかと。

筆者は2011年よりNFの理事を務めることとなったことをきっかけに、本研究で日本における自転車競技の発展に関して競技団体が重点的に取り組むべき課題をトリプルミッションの観点から分析して重点課題を明らかにし、今後の施策策定に寄与しようとするものである。

II. 研究方法

勝利・市場・普及の3側面についてトリプルミッションの観点から分析を行い、日本の取り組むべき重点分野を明らかにする。その重点分野について参考とすべき事例の比較研究を行う。

III. トリプルミッション分析結果

1 勝利面での分析と成功国抽出

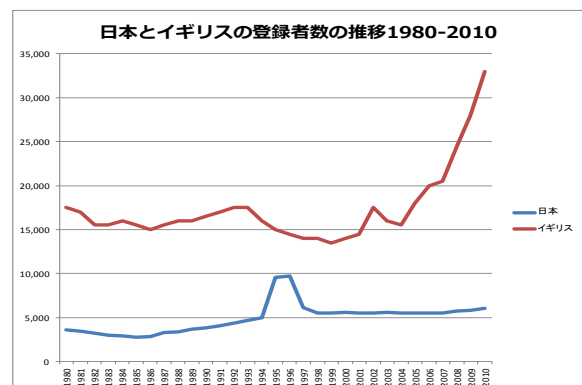
世界選手権、オリンピックにおいては近年、イギリスの台頭が著しい。イギリスは、シドニーオリンピック前後に強化策を充実させたオーストラリアをモデルとして強化策を策定していると言われている。また、ベルギーは1900年UCI設立時からの加盟国であり、自転車競技を国技とする伝統国であるとともに、ロードレースにおいて常に上位にある。日本の成長策を検討するに

あたっては近年の成長性が最も高いイギリスと、伝統国でありかつ安定的に上位を保っているベルギーが比較対象として抽出された。

2 資金面での日本の地位

国民人口一人あたりの競技団体年間予算はイギリス自転車競技連盟で0.38ユーロ、日本自転車競技連盟が0.04ユーロ、日本サッカー協会は1.03ユーロとなる。さらに、日本自転車連盟は収入の約90%を補助金に依存している状況である。

3 普及・登録者数の推移と課題

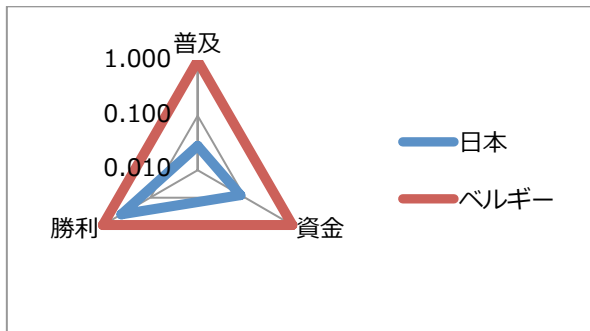
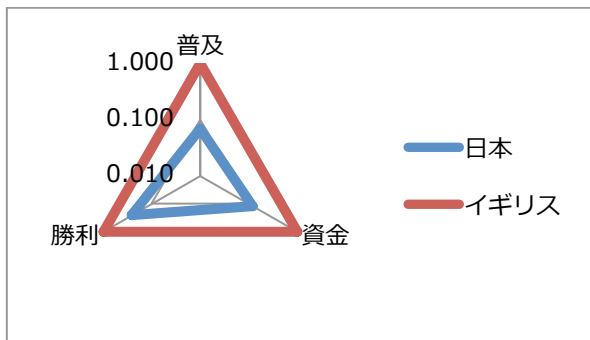


図：日本とイギリスの登録者数推移

イギリスは近年大幅に登録者数を増やしているが、日本では社会における自転車に対する関心の高まりという追い風を受けながらも、登録競技者はほとんど増加していない。

4 重点的取組み課題

普及（競技者登録数）、資金（競技団体年間予算規模）、勝利（オリンピックメダル数等）の3側面において、イギリス・ベルギーを1として日本を指数化して比較した。結果として日本は、両国と比して3つの指標について総じて低いと、とりわけ普及面が低水準にあり、普及面での施策をまずは重点的に施すべきである。



IV. 事例比較結果

1 ライセンス制度

イギリスにおけるライセンス制度は、ビギナー取込の仕組みと保険制度、加入者メリットの充実、簡易なウェブサイト申込みシステムといった特徴が見られる。

ベルギーにおけるライセンス制度では、クラブレベルに応じた登録費用バリエーションと選手以外のスタッフ登録制度の充実という特徴がある。

日本のライセンス制度は競技者・審判以外にライセンスが発行されていない、ジュニア以下のユース年齢に対してライセンスが発行されていない。発行対象範囲が狭く、バリエーションが少ない。今後、大きな改善の余地がある。

2 登録者数とレース数

イギリスでは年間約 3,000 の自転車イベントが実施されているが、日本では年間数百程度しか行なわれていない。

また、日本学生自転車競技連盟の最近の事例から、登録者数に見合ったレース数が参加機会として確保されることで、登録者の増加に結びつくことが確認された。

3 コーチの養成制度

イギリスの登録コーチ数は 423 人、登録競技者数 95 人につき一人に相当する。日本の登録コーチ数は 345 人、登録競技者 18 人につき一人であった。イギリスでは体系的なコーチ養成システムや資格認定システムを備え資格取得後の活用が行われており、普及に役立っている。

4 マンチェスター自転車競技場

連盟事務局を併設したマンチェスター自転車競技場が、普及拠点として機能している例として確認された。日本では大都市圏近郊に自転車競技場がなく、日帰りでビギナー層がトラック走行を可能な立地は限られている。

V. 考察

1 ライセンス制度における施策

日本は普及面における課題があり、自転車競技に関心を持つ人々の入りやすさと会員メリットの享受・保険制度と安全性を意識したライセンス制度の充実が必要である。

2 参加機会としてのレース数増大

増加した登録者を受け入れるに十分な数のレース数を確保していく必要がある。また、主催者ライセンス制度の整備も望まれる。

3 コーチの育成によるクラブ増加

自転車競技はチーム競技としての性格が強いため、各地域においてクラブ数を確保する必要があり、クラブ運営に十分なコーチ数が求められる。

4 都市型拠点自転車競技場の確保

イギリス、オーストラリア等では自転車競技場に競技連盟事務局が置かれ、日常的にジュニア向けのクリニックが開催されるなど、普及拠点として果たす役割が大きい。日本でも大都市圏での自転車競技場設置など、この側面に対しても何らかの対策が必要である。

さらに、こうした諸施策が有効・円滑に実施可能な組織と人員を競技団体が持つことが必要と考えられる。